



内閣府（防災担当）

首都直下地震モデル・被害想定手法検討会（第5回） 議事要旨について

1. 検討会の概要

日 時：令和6年11月14日（木） 13:00～15:00

場 所：中央合同庁舎第8号館3階 災害対策本部会議室（オンライン併用）

出席者：平田座長、加藤委員、楠委員、佐竹委員、津村委員、古村委員、三宅委員、
横田委員

2. 議事要旨

事務局から、「第3回、第4回検討会での主な意見とその対応」、「強震断層モデルの見直し」、「被害想定手法（原案）」について、資料に基づいて説明を行うとともに、委員間で議論を行った。委員からの主な意見等は次のとおり。

- 今回想定する断層モデルについては、応力降下量の妥当性や H25 モデルとの整合性という観点からも検討が必要である。
- 新しい地盤モデルについて、今後克服すべき課題について整理して報告書に記載すべきである。
- 震度分布の推計について、6 強以上の面積が H25 モデルに比べてどう変化したか、被害量を推計する際のハザードの変化としてきちんと把握しておくべきである。
- 感震ブレーカー等の作動率を設定するに当たっての根拠がないとしても、参考値として、仮に 90%だとするとどうなるかを示しておいたほうがよい。
- 津波火災の出火件数の算出において、その他の火災の原因はプロパンガスだけではないため、対策が限定されてしまわないためにも、表現には十分注意する必要がある。
- 過去地震の避難者数は避難所の環境やキャパシティによって変動していると考えられるため、避難者数は、ある程度幅を持たせて算出してはどうか。
- どのような対策・支援が必要となるかを想定したうえで、それに合った避難者数の見せ方が必要である。

- 過去地震の建物被害数と避難者数の関係を確認してはどうか。
- 「在宅避難」の方の中には、ライフラインの支障や食料の問題により、行政支援が必要となる方がいるので、影響人数を算定することが重要である。
- 帰宅困難者数について、算出に当たって使用する東日本大震災での元データがどのようなものであるか見極めた上で幅を持たせることが望ましい。
- 帰宅困難者数を示すにあたっては、勤め先や学校等の建物が健全な場合は、被災後もそこにとどまってもらうというメッセージを伝えられるようにすることが重要である。
- 被災に伴い電力供給量の低下が起きると、北海道胆振東部地震で起こったブラックアウトが起きないように計画停電が電力会社により行われると思うが、それによる停電についても想定してはどうか。

以上